

平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ミツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年9月21日～平成21年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	20,493	△2.8	414	—	381	—	232	—
21年9月期第1四半期	21,086	—	10	—	△145	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	34.29	—
21年9月期第1四半期	△11.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	36,600	6,767	18.5	998.09
21年9月期	37,876	6,602	17.4	973.80

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 6,767百万円 21年9月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年9月21日～平成22年9月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	42,370	△0.6	918	88.6	825	188.9	412	151.3	60.91
通期	87,000	0.1	2,200	52.7	2,000	78.0	1,000	61.4	147.49

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	6,780,000株	21年9月期	6,780,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	6,780,000株	21年9月期第1四半期	6,780,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政権交代に伴う政策への期待感及び中国をはじめとする新興諸国の金融危機からの脱却はみられたものの、依然、国内の景気後退局面は続き、賃金の低下が物価下落を誘導する傾向が強まって、需要と供給のギャップが拡大し、消費者の購買意欲は一層減退しました。特に衣料品においては、価格競争が激化し、ジーンズの低価格競争に代表されるようにデフレ状況が一段と深刻化いたしました。

このような環境の中、当社では、生活必需品の総合ディスカウントストアとして、安さと買いやすさの追求により顧客満足度をさらに高めるべく、通路を拡げ、什器の高さを低くし、店内を見通しやすくすることで多くのほしい商品ができるだけ短時間で、買い物が出来るように順次改装を行っております。

また、「あたたかい接客」の実践のため、従業員には「笑顔・挨拶・身だしなみの徹底」によりお客様が楽しくお買い物ができるように、従業員のマナー向上にも力を入れております。

以上のように日本型スーパーセンターの業態確立に向けて更なる努力をしておりますが、景気後退局面に対する節約志向は強く、売上高は20,493百万円と前年同四半期比2.8%の減少となりました。

利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」「人時生産性を意識した作業効率の向上」により、売上総利益で4,024百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、営業利益では経費削減意識が浸透した結果、414百万円(前年同四半期は10百万円)、経常利益は381百万円(前年同四半期は経常損失145百万円)、四半期純利益は232百万円(前年同四半期は四半期純損失81百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1,275百万円減少し、36,600百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少により流動資産が920百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,440百万円減少し、29,833百万円となりました。これは主に固定負債の長期借入金が1,042百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ164百万円増加し、6,767百万円となりました。これは主に当第1四半期純利益が232百万円となり、剰余金の配当が67百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ1,417百万円減少し、4,301百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は492百万円(前年同四半期比873百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益427百万円があった一方、たな卸資産の増加額520百万円、未払消費税等の減少額395百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は268百万円(前年同四半期比606百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出650百万円があった一方、定期預金の払戻による収入900百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1,192百万円(前年同四半期比3,119百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,192百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成21年10月30日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	6,618
売掛金	261	220
商品	7,805	7,285
その他	831	645
流動資産合計	13,850	14,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,743	11,003
土地	5,359	5,359
その他(純額)	1,646	1,845
有形固定資産合計	17,749	18,208
無形固定資産	1,360	1,369
投資その他の資産	3,640	3,527
固定資産合計	22,750	23,105
資産合計	36,600	37,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,512	7,289
1年内返済予定の長期借入金	2,014	2,164
未払法人税等	341	601
賞与引当金	88	334
災害損失引当金	646	646
その他	1,732	1,790
流動負債合計	12,335	12,826
固定負債		
長期借入金	15,887	16,930
退職給付引当金	565	551
その他	1,045	965
固定負債合計	17,498	18,447
負債合計	29,833	31,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金	1,188	1,188
利益剰余金	4,549	4,385
株主資本合計	6,767	6,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	6,767	6,602
負債純資産合計	36,600	37,876

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
売上高	21,086	20,493
売上原価	17,192	16,469
売上総利益	3,893	4,024
販売費及び一般管理費	3,883	3,610
営業利益	10	414
営業外収益		
受取手数料	14	26
助成金収入	12	13
その他	34	29
営業外収益合計	61	68
営業外費用		
支払利息	95	81
シンジケートローン手数料	117	—
その他	3	20
営業外費用合計	216	101
経常利益又は経常損失(△)	△145	381
特別利益		
保険料返戻金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△148	427
法人税、住民税及び事業税	79	325
法人税等調整額	△147	△131
法人税等合計	△67	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△81	232

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△148	427
減価償却費	399	339
長期前払費用償却額	42	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230	△245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	13
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	95	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△863	△520
仕入債務の増減額 (△は減少)	929	223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	△395
未収消費税等の増減額 (△は増加)	222	—
固定資産除却損	3	—
その他	107	319
小計	656	236
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△25	△156
法人税等の支払額	△252	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325	△650
定期預金の払戻による収入	53	900
有形固定資産の取得による支出	△68	△1
その他	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,070	—
長期借入れによる収入	17,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,146	△1,192
配当金の支払額	△57	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926	△1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,968	△1,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	5,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,367	4,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。